株式会社広済堂ネクスト

第5期 決算公告

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,281,346	流動負債	2,592,297
現金及び預金	1,693,807	買掛金	1,331,368
受取手形	19,769	未払金	830,480
電子記録債権	472,477	未払通算税効果額	37,600
売掛金	3,500,569	未払事業所税等	14,480
製品	600	未払費用	16,391
仕掛品	230,347	未払法人税等	141,838
原材料	29,564	未払消費税等	33,706
前渡金	209,685	前受金	20,631
前払費用	31,049	預り金	19,982
短期貸付金	200	賞与引当金	124,483
未収入金	651	仮受金	21,338
立替金	150,479	固定負債	55,186
仮払金	13,435	長期未払金	54,636
為替予約(資産)	5,868	預り保証金	550
貸倒引当・短期	△ 77,154		
固定資産	987,318		
有形固定資産	517,051	負債合計	2,647,483
建物設備(純額)	24,455	(純資産の部)	
機械装置(純額)	461,148	株主資本	4,621,181
車両運搬(純額)	1,763	資本金	100,000
工具器具(純額)	29,685	資本剰余金	3,688,683
無形固定資産	61,799	資本準備金	87,500
ソフトウェア	61,799	その他資本剰余金	3,601,183
投資その他の資産	408,468	利益剰余金	832,498
投資有価証券	123,372	その他利益剰余金	832,498
長期前払費用	150,984	繰越利益剰余金	832,498
長期繰越税資産	97,024	(うち当期純利益)	(411,690)
長期未収入金	28,560		
保証金	8,548		
貸倒引当・長期	△ 20		
		純資産合計	4,621,181
資産合計	7,268,664	負債純資産合計	7,268,664

個 別 注 記 表

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 ----- 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く) ----- 定額法によっております。
自社利用のソフトウエア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産 ----- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

④長期前払費用 ------ 定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期に負担する額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております、
主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりです。

(5)その他計算書類作成のための基本となる事項

①当社は、グループ通算制度を適用しております。

②グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用
当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(6)会計方針の変更

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(7)会計上の見積りに関する注記

当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(繰延税金資産の計上)

①当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 95,275千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積もりの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が当事業年度における見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2.貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

機械及び装置	485,597千円
計	485,597千円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 3,378,945千円

(3)関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	297,739千円

長期金銭債権	－
短期金銭債務	666,110千円
長期金銭債務	－

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業収益	25,803千円
営業費用	1,548,481千円
営業取引以外の収益	63千円
営業取引以外の費用	－

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	7,000株	－	－	7,000株

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(2)配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月25日	普通株式	129,500千円	18千円	2025年3月31日	2025年6月26日

5.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	39,237千円
減価償却費	24,264千円
一括償却資産	584千円
未払事業税	12,550千円
未払事業所税	1,275千円
減損損失	19,112千円
繰延税金資産小計	97,023千円
評価性引当額	―
繰延税金資産合計	97,023千円

6.収益認識に関する注記

(1)収益の分解 （単位：千円）

	情報
出版印刷収入	4,107,158
商業印刷収入	5,311,644
デジタル印刷収入	1,571,038
新聞印刷収入	693,958
BPO収入	2,058,467
IT収入	804,995
プロダクト収入	214,756
その他収入	146,709
顧客との契約から生じる収益	14,908,725

(2)収益を理解するための基礎となる情報

当社は、出版印刷・商業印刷を始めとする各種印刷業務等を行っております。通常は、成果物の引渡により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した段階で収益を認識しております。

7.1株当たり情報に関する注記

（1） 1株当たり純資産額	660,168円68銭
（2） 1株当たり当期純利益	58,812円84銭